



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 日本光電工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6849

URL <https://www.nihonkohden.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長執行役員CEO（氏名）荻野 博一

問合せ先責任者（役職名）上席執行役員経営戦略統括部長（氏名）泉田 文男（TEL）03-5996-8003

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	108,120	5.2	6,741	31.8	6,732	214.7	4,524	876.7
2025年3月期中間期	102,784	△0.7	5,114	△31.7	2,139	△82.9	463	△94.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,483百万円（—％） 2025年3月期中間期 142百万円（△98.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	27.74	—
2025年3月期中間期	2.76	—

（注）当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	246,579	173,815	70.5	1,065.64
2025年3月期	258,276	181,294	69.5	1,101.11

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 173,815百万円 2025年3月期 179,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00
2026年3月期	—	16.00			
2026年3月期（予想）			—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	240,000	6.5	24,000	15.9	24,000	17.8	12,500	△11.3 76.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) — 、除外 2 社 (社名) (株)イー・スタッフ保険サービス
アンプスリーディ LLC

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	170,961,960株	2025年3月期	170,961,960株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	7,853,394株	2025年3月期	7,897,392株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	163,083,441株	2025年3月期中間期	167,533,484株

(注) 1. 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しています。
2. 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する当社株式を含めています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算説明会資料は2025年11月10日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間において、各国の政策動向や地政学リスクによる不確実性が長期化し、グローバルで保護主義・分断化が拡大する中、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、各医療機関はタスクシフトや業務の効率化に取り組む一方、物価や賃金の上昇により経常赤字の割合が増加するなど、厳しい経営環境が続きました。海外では、米国での公的医療保険の予算削減案や中国での景気減速等はあるものの、先進国、新興国ともに医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。国内外ともに、医療機関における医療の質向上と効率化が急務であり、データヘルス、遠隔医療、AI、ICTの活用など医療DXが推進されました。

このような状況下、当社グループは、2024年度からスタートした3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」を推進し、3つの指標「成長性」「収益性」「資本効率性」の目標達成に向け、「製品競争力の強化」「北米事業の成長に注力」「全社収益改革の実行」など6つの重要施策に取り組みました。

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案を推進しました。医療機器の設備投資に慎重な動きは見られたものの、消耗品・サービス事業の強化に注力した結果、売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、診療所、私立病院、官公立病院市場が堅調に推移し、大学市場の売上も前年同期並みを維持しました。商品別には、生体計測機器が好調に推移し、治療機器、その他商品群は前年同期並みとなりました。一方、生体情報モニタは前年同期実績を下回りました。この結果、国内売上高は668億8千万円（前年同期比1.0%増）となりました。

海外市場においては、北米、欧州、アジア州他で好調に推移しました。為替およびアドテック㈱連結の影響を除いても二桁成長となりました。北米では、アドテック㈱を含む脳神経系群に加え、人工呼吸器が大幅増収となり、二桁成長となりました。生体情報モニタは好調だった前年同期実績を下回りました。中南米では、メキシコ、コロンビアを中心に減収となりました。欧州では、イタリア、トルコ、スペインを中心に好調に推移しました。アジア州他では、タイ、ベトナムが好調だったほか、モロッコでの大口商談の受注もあり中近東・アフリカが大幅増収となりました。商品別には、生体計測機器が大幅増収、治療機器が二桁成長となりました。生体情報モニタ、その他商品群は、現地通貨ベースでは増収となりましたが、円ベースでは前年同期実績を下回りました。この結果、海外売上高は412億4千万円（同12.9%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,081億2千万円（同5.2%増）となりました。利益面では、増収およびアドテック㈱連結の効果に加え、自社品の売価アップやコストダウン、在庫評価減の減少等により売上総利益率が改善したことから、営業利益は67億4千1百万円（同31.8%増）となりました。また、為替差損の減少により、経常利益は67億3千2百万円（同214.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は45億2千4百万円（同876.7%増）となりました。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	26,053	+ 21.3
生体情報モニタ	37,559	△ 2.4
治療機器	26,287	+ 7.5
その他	18,220	△ 0.9
合 計	108,120	+ 5.2
機器	49,877	△ 0.2
消耗品・サービス	58,242	+ 10.3
(参考) 地域別売上高		
国内売上高	66,880	+ 1.0
海外売上高	41,240	+ 12.9
北米	22,317	+ 15.7
中南米	2,007	△ 9.8
欧州	6,204	+ 8.1
アジア州他	10,711	+ 15.3

報告セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(日本) 売上高は672億5千万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益は58億5千6百万円(同34.8%減)となりました。

(北米) 売上高は240億6千1百万円(同17.7%増)、セグメント利益は8億4百万円(前年同期は14億1千万円の損失)となりました。

(その他の地域) 売上高は168億9百万円(同7.9%増)、セグメント利益は4億4千万円(同1,301.2%増)となりました。

(セグメント利益) セグメント利益合計(棚卸資産の調整額、のれんおよび無形固定資産の償却費を除く)は、71億1百万円(同6.6%減)となりました。

※ 報告セグメントは、当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ116億9千6百万円減少し、2,465億7千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ97億6千万円減少し、1,733億2千4百万円となりました。これは、前期末債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ19億3千6百万円減少し、732億5千4百万円となりました。これは、有形固定資産および無形固定資産の減価償却や為替換算の影響などによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ42億1千7百万円減少し、727億6千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、賞与引当金および未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ74億7千9百万円減少し、1,738億1千5百万円となりました。これは、ニューロードバンスド(株)の株式を追加取得したことによる資本剰余金の減少および為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ35.47円減少して1,065.64円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.5%から1.0ポイント増加し70.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ64億7千4百万円増加して495億3千5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ38億5千2百万円増の117億4千万円となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益67億3千2百万円、売上債権の減少134億2千7百万円、棚卸資産の増加41億8百万円、減価償却費21億6千4百万円、法人税等の支払37億8百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ13億6千5百万円減の20億1百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得11億1千6百万円、無形固定資産の取得8億9千万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ18億5千4百万円減の31億7千9百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払26億9百万円、預け金の減少72億4千7百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出74億3千3百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、本年9月に発表しました「転職支援プログラム」および「ネクストキャリア支援プログラム」の実施に伴う費用等の特別損失を計上予定であることから、親会社株主に帰属する当期純利益を125億円（期初予想から25億円減）に見直しました。

通期売上高は、当初計画どおり2,400億円を見込んでいます。国内売上高は、自社品販売の注力により現地仕入品が想定を下回って推移しており、1,494億円（期初予想から4億円減）となる見通しです。医療機器の設備投資に慎重な動きは見られますが、引き続き医療の質向上と効率化に寄与する医療機器やITシステムの商談獲得に注力します。海外売上高は、為替が想定よりも円安基調であることから、906億円（期初予想から4億円増）となる見通しです。上期は、中南米、アジア州他を中心に想定を下回って推移しましたが、下期は、北米において、生体情報モニタが回復するとともに、脳神経系群、人工呼吸器が想定どおり好調に推移する見通しです。一方、中国における医療機器の需要回復および無線通信やバッテリー輸送等の法規制対応に時間を要していることから、欧州、アジア州他で想定を下回ると見えています。

当中間連結会計期間の営業利益は社内計画に届きませんでした。下期での挽回は可能と見えています。引き続き全社収益改革を推進し、売上総利益率の改善、販管費の伸びの抑制に努めることから、営業利益240億円、経常利益240億円に変更ありません。

第3四半期以降の為替レートは、146円／米ドル、168円／ユーロを想定しています。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（％）
生体計測機器	54,600	＋ 16.5
生体情報モニタ	86,600	＋ 1.9
治療機器	58,100	＋ 9.2
その他	40,700	＋ 0.7
合 計	240,000	＋ 6.5
機器	117,600	＋ 3.8
消耗品・サービス	122,400	＋ 9.2
(参考) 地域別売上高		
国内売上高	149,400	＋ 2.9
海外売上高	90,600	＋ 13.0
北米	49,500	＋ 18.1
中南米	5,700	＋ 5.8
欧州	13,200	＋ 5.1
アジア州他	22,200	＋ 9.1

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,428	34,841
受取手形及び売掛金	71,186	58,651
有価証券	15,000	15,000
商品及び製品	32,879	36,703
仕掛品	4,475	5,265
原材料及び貯蔵品	18,819	18,108
その他	12,801	5,421
貸倒引当金	△505	△666
流動資産合計	183,085	173,324
固定資産		
有形固定資産	29,270	28,753
無形固定資産		
のれん	12,938	11,331
その他	14,715	13,880
無形固定資産合計	27,653	25,212
投資その他の資産		
投資有価証券	4,117	4,701
退職給付に係る資産	7,251	7,401
その他	7,027	7,317
貸倒引当金	△129	△131
投資その他の資産合計	18,266	19,289
固定資産合計	75,191	73,254
資産合計	258,276	246,579
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,786	18,733
短期借入金	26,030	25,669
未払法人税等	3,832	2,751
賞与引当金	4,585	3,508
製品保証引当金	1,750	1,768
その他	16,311	15,938
流動負債合計	72,296	68,369
固定負債		
その他	4,685	4,394
固定負債合計	4,685	4,394
負債合計	76,981	72,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	9,663	3,938
利益剰余金	166,171	168,086
自己株式	△13,707	△13,633
株主資本合計	169,672	165,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,534
為替換算調整勘定	6,711	4,632
退職給付に係る調整累計額	2,079	1,711
その他の包括利益累計額合計	9,879	7,879
非支配株主持分	1,742	—
純資産合計	181,294	173,815
負債純資産合計	258,276	246,579

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	102,784	108,120
売上原価	50,877	51,322
売上総利益	51,906	56,798
販売費及び一般管理費	46,791	50,056
営業利益	5,114	6,741
営業外収益		
受取利息	157	128
受取配当金	80	69
助成金収入	67	33
貸倒引当金戻入額	—	21
その他	173	211
営業外収益合計	479	464
営業外費用		
支払利息	16	146
投資有価証券評価損	17	82
為替差損	3,327	156
その他	93	87
営業外費用合計	3,454	473
経常利益	2,139	6,732
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	43	4
事業再編費用	182	—
特別損失合計	231	4
税金等調整前中間純利益	1,908	6,732
法人税等	1,445	2,151
中間純利益	463	4,581
非支配株主に帰属する中間純利益	—	56
親会社株主に帰属する中間純利益	463	4,524

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	463	4,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△419	445
為替換算調整勘定	449	△2,175
退職給付に係る調整額	△351	△367
その他の包括利益合計	△321	△2,097
中間包括利益	142	2,483
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	142	2,523
非支配株主に係る中間包括利益	—	△39

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,908	6,732
減価償却費	1,925	2,164
のれん償却額	56	531
引当金の増減額 (△は減少)	△1,011	△894
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△524	△700
受取利息及び受取配当金	△237	△198
支払利息	16	146
為替差損益 (△は益)	2,346	110
有形固定資産除売却損益 (△は益)	48	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	14,143	13,427
棚卸資産の増減額 (△は増加)	826	△4,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,337	△999
その他	△4,109	△799
小計	13,050	15,412
利息及び配当金の受取額	204	156
利息の支払額	△4	△119
法人税等の支払額	△5,362	△3,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,888	11,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	6	0
投資有価証券の取得による支出	△5	—
有形固定資産の売却による収入	6	4
有形固定資産の取得による支出	△2,503	△1,116
無形固定資産の取得による支出	△1,032	△890
その他	162	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,366	△2,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△109	△365
自己株式の売却による収入	—	1,616
自己株式の取得による支出	△2,306	△1,616
配当金の支払額	△2,602	△2,609
リース債務の返済による支出	△17	△18
預け金の増減額 (△は増加)	—	7,247
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,034	△3,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△672	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,185	6,474
現金及び現金同等物の期首残高	49,877	43,061
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,692	49,535

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月1日をみなし取得日として、連結子会社であるアドテック(株)の親会社であるニューロードバンス(株)の株式を追加取得しました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が57億3千万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が39億3千8百万円となっています。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の算定方法)

税金費用の算定に関しては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益または税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ソフトウェアチーム(有)については、決算日を3月31日に変更しています。当中間連結会計期間においては2025年1月1日から2025年9月30日までの9ヵ月間を連結しており、決算期変更に伴う影響は中間連結損益計算書を通じて調整しています。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	その他の 地域			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	66,772	20,436	15,576	102,784	—	102,784
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	66,772	20,436	15,576	102,784	—	102,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,973	1,173	335	16,482	△16,482	—
計	81,746	21,609	15,911	119,267	△16,482	102,784
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,984	△1,410	31	7,605	△2,490	5,114

(注) 1. 当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整について、「調整額」の主な内容は以下のとおりです。

①棚卸資産の調整額 △2,340百万円

②のれんおよび無形固定資産の償却費 △166百万円

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	その他の 地域			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	67,250	24,061	16,809	108,120	—	108,120
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	67,250	24,061	16,809	108,120	—	108,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,658	1,502	462	15,623	△15,623	—
計	80,908	25,563	17,272	123,744	△15,623	108,120
セグメント利益	5,856	804	440	7,101	△359	6,741

(注) 1. 当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

2. セグメント利益の調整について、「調整額」の主な内容は以下のとおりです。

①棚卸資産の調整額 533百万円

②のれんおよび無形固定資産の償却費 △899百万円

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：ニューロアドバンスド㈱

事業の内容：医療機器の開発・製造・販売会社等の持株会社

(2) 結合日

2025年7月1日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

2025年7月2日に「連結子会社株式の追加取得に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、2025年7月1日（米国時間）付で、NeuroNewCo, LP（以下「NNC-LP」）からプットオプションを行使する旨の通知を受領し、当社はNNC-LPが保有するニューロアドバンスド㈱の株式全て（28.6%）を追加取得しました。これにより、2025年7月1日をみなし取得日として、ニューロアドバンスド㈱およびアドテック㈱は当社の100%子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,433百万円
-------	----	----------

取得原価	7,433百万円
------	----------

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

5,730百万円

(重要な後発事象)

(借入金の借換え)

当社は、ニューロードバンスド㈱の株式取得関連資金として、2024年11月1日に取引金融機関4行から借入を実施しました。これらの借入金について、以下のとおり長期の借入への借換えを実施しました。

①目的

財務基盤の安定性の確保を高めること。

②借入先

取引金融機関4行

③借入金額

255億円

④借入金利

変動金利

⑤借入実行日

2025年10月31日

⑥借入期間

10年

⑦返済方法

元金均等返済

⑧担保の有無

無